

【参議院災害対策特別委】能登地震を教訓に／足立議員が質問行う

自由民主党の足立敏之参議院議員が23日、参議院災害対策特別委員会で質問に立った。令和6年能登半島地震から約1年となり、被災地の復旧・復興と、災害を教訓とした今後の取り組みについて坂井学防災、国土強靱化担当大臣などに質した。実施中期計画は、5か年加速化対策の評価作業が進行しており、説得性があるとりまとめを行い「これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、最大限加速化して策定する」と答えた。



質問する足立参議院議員

坂井大臣は被災地を視察し被災者の声を聞き「被害の基大さと深刻さを痛感し、復旧・復興への思いを強くした」と話し、豪雨災害に対しても地震の時と同じ支援策を講じたことを説明。補正予算では「2684億円を計上し、災害公営住宅の整備も能登半島

における建設費の高騰に合わせて補助限度額を引き上げる」などの対応を取っている。この災害を教訓に取り組みを進めているとした。

半島地域や離島など条件不利地域での信頼性の高い道路ネットワークの整備について、国土交通省の山本巧道路局長が「今回の教訓を他の地域に活かしていくことが重要」だとし、災害時の緊急支援のアクセスになるとともに、地域生活圏の再構築、持続可能な地域づくりへは「信頼性の高い道路ネットワークの形成、防災拠点として重要性が認識された道の駅の機能強化、道路啓開計画の実効性向上などを地域の状況に応じて進める必要がある」との認識を示した。

9月の豪雨では土砂洪水氾濫が発生し、復旧へは国が主体となって当たるべきと訴えた。国交省の藤巻浩之水管理・国土保全局長は、国が緊急的な砂防や土砂の撤去などを行っているとし「今後も、高度な技術力を要する土砂洪水氾濫などが発生した場合は、速やかな専門家派遣、地域の声を聞きながら、都道府県に代わって本格的な復旧工事等を実施する」考え。

水道や下水道という生活に欠かせないインフラの被害も長期化した。国交省の松原英憲大臣官房審議官（上下水道）は能登半島地震の教訓も踏まえ「災害に強く、持続可能な上下水道システムの整備が重要」だとし、「上下水道システムの急所となる施設と避難所など重要施設に接続する管路の耐震化が重要との考えから、全国自治体に耐震化計画の策定を要請。集中的な耐震化へ技術的、財政的支援をしていく」とした。

まちの復旧・復興では、能登らしいたたずまいの再生が必要だとして国交省の内田欽也都市局長に考えを聞いた。大規模災害からの復興で「地域の伝統や文化を重んじることが重要」との見解を示し、地元の意向に寄り添い「里山里海などを活用した能登らしいまちづくりを支援していく」としている。